

障サ 第 1586 号
令和 2 年 9 月 14 日

指定障害福祉サービス事業所（訪問系を除く。）	}	管理者 様
指定障害者支援施設		
指定障害児通所支援事業所（訪問系を除く。）		
指定障害児入所施設		
（指定都市及び中核市を除く。）		

神奈川県福祉子どもみらい局
福祉部障害サービス課長
(公 印 省 略)

障害者支援施設等における非常災害対策の徹底について（依頼）

本県の障がい福祉施策の推進につきましては、日頃より御尽力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、近年、豪雨等による浸水や土砂災害により社会福祉施設が被災し、利用者等が亡くなるという災害が多発しており、要配慮者利用施設における避難確保体制の構築が急務となっています。

要配慮者利用施設である障害者支援施設、共同生活援助事業所、生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所等（以下「障害者支援施設等」という。）においては、指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等により非常災害対策計画を作成し、定期的に避難訓練を行うことが義務付けられています。

また、水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律及び津波防災地域づくりに関する法律により浸水想定区域、土砂災害警戒区域及び津波災害警戒区域内に所在し、市町村の地域防災計画に定められた要配慮者利用施設については、避難確保計画の作成等が義務付けられています。

つきましては、全ての事業所において、非常災害対策計画の内容をあらためて御確認いただき、必要な見直しを行った上で従業者に周知するとともに、必ず定期的に避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行うようお願いします。

また、浸水想定区域、土砂災害警戒区域及び津波災害警戒区域内に所在する障害者支援施設等（別紙 1 参照）であって、まだ避難確保計画を作成していない事業者におかれては、急ぎ所在市町村の防災主管課等からの助言を得るなどによ

り避難確保計画を作成し、市町村防災主管課に提出するとともに、計画に沿って訓練を行うようお願いします。

なお、新たに避難確保計画を作成し市町村に届け出た場合には、下記メールアドレス宛避難確保計画をお送りくださいますよう併せてお願いいたします。

今後、非常災害対策計画、避難確保計画の作成状況や避難訓練等の実施状況について照会させていただくこととしており、また、実地指導等の際にも確認させていただくこととしておりますので、申し添えます。

災害時においては、何よりも早期の避難が重要です。別紙2の令和2年8月18日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡「障害者支援施設等における災害時の避難について」も御参照いただき、早期の避難を徹底いただくとともに、万一被害が発生した場合には必ず所在市町村の障がい福祉主管課及び当課に御連絡くださるよう重ねてお願いいたします。

1 対象事業所等

- (1) 指定障害福祉サービス事業所（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、就労定着支援及び自立生活援助の事業所を除く。）
- (2) 指定障害者支援施設
- (3) 指定障害児通所支援事業所（居宅訪問型児童発達支援及び保育所等訪問支援の事業所を除く。）
- (4) 指定障害児入所施設

2 避難確保計画の送付先

jigyou.city@pref.kanagawa.jp

問合せ先

事業支援グループ 岡崎

電話 045-210-4717(直通)

監査グループ 小林

電話 045-210-4736(直通)

(参考)

○指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
(平成 25 年神奈川県条例第 10 号)

(非常災害対策)

第49条 指定障害者支援施設は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的な計画を定め、非常災害時における関係機関への通報体制及び関係機関との連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しなければならない。

2 指定障害者支援施設は、非常災害に備えるため、定期的に避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行わなければならない。

※ 他の障害者支援施設等についても、県条例により同様の規定が設けられています。

○水防法（昭和 24 年法律第 193 号）

(浸水想定区域における円滑かつ迅速な避難の確保及び浸水の防止のための措置)

第 15 条 市町村防災会議（災害対策基本法第 16 条第 1 項に規定する市町村防災会議をいい、これを設置しない市町村にあつては、当該市町村の長とする。次項において同じ。）は、第 14 条第 1 項の規定による洪水浸水想定区域の指定、第 14 条の 2 第 1 項の規定による雨水出水浸水想定区域の指定又は前条第 1 項の規定による高潮浸水想定区域の指定があつたときは、市町村地域防災計画（同法第 42 条第 1 項に規定する市町村地域防災計画をいう。以下同じ。）において、少なくとも当該洪水浸水想定区域、雨水出水浸水想定区域又は高潮浸水想定区域ごとに、次に掲げる事項について定めるものとする。ただし、第 4 号ハに掲げる施設について同号に掲げる事項を定めるのは、当該施設の所有者又は管理者からの申出があつた場合に限る。

(中略)

四 浸水想定区域（洪水浸水想定区域、雨水出水浸水想定区域又は高潮浸水想定区域をいう。第 3 項において同じ。）内に次に掲げる施設がある場合にあつては、これらの施設の名称及び所在地

(中略)

ロ 要配慮者利用施設（社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設をいう。第 15 条の 3 において同じ。）でその利用者の洪水時等の円滑かつ迅速な避難の確保を図る必要があると認められるもの
(中略)

(要配慮者利用施設の利用者の避難の確保のための措置に関する計画の作成等)
第 15 条の 3 第 15 条第 1 項の規定により市町村地域防災計画にその名称及び所在地を定められた要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、国土交通省令で定めるところにより、当該要配慮者利用施設の利用者の洪水時等の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な訓練その他の措置に関する計画を作成しなければならない。

- 2 前項の要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、同項の規定による計画を作成したときは、遅滞なく、これを市町村長に報告しなければならない。これを変更したときも、同様とする。
- 3 市町村長は、第 1 項の要配慮者利用施設の所有者又は管理者が同項に規定する計画を作成していない場合において、当該要配慮者利用施設の利用者の洪水時等の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため必要があると認めるときは、当該要配慮者利用施設の所有者又は管理者に対し、必要な指示をすることができる。
- 4 市町村長は、前項の規定による指示を受けた第 1 項の要配慮者利用施設の所有者又は管理者が、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公表することができる。
- 5 第 1 項の要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、同項に規定する計画で定めるところにより、同項の要配慮者利用施設の利用者の洪水時等の円滑かつ迅速な避難の確保のための訓練を行わなければならない。
- 6 第 1 項の要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、国土交通省令で定めるところにより、同項の要配慮者利用施設の利用者の洪水時等の円滑かつ迅速な避難の確保を行う自衛水防組織を置くよう努めなければならない。
- 7 第 1 項の要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、前項の規定により自衛水防組織を置いたときは、遅滞なく、当該自衛水防組織の構成員その他の国土交通省令で定める事項を市町村長に報告しなければならない。当該事項を変更したときも、同様とする。

※ 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律及び津波防災地域づくりに関する法律においても同様の内容が定められています。